

## 平成26年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会  
会 長 伊 藤 博

平成26年の都道府県地価調査の結果は、全国平均では、住宅地・商業地ともに下落しているのが、下落率は縮小傾向継続を保っている。一方、三大都市圏平均では、住宅地が下落傾向から上昇に転換し、商業地においては、主要都市の中心部などで、空室率改善・投資用不動産等の需要回復しており、昨年続き上昇率拡大となっている。また、地方圏平均では、住宅地・商業地ともに下落率が縮小するなか、東日本大震災の一部の被災地では、上昇率拡大といった傾向が伺えている。今後は、消費税増税の影響により、再び景気が冷え込むことのないよう、実行性のある政策に期待したい。

国土交通省では、中古住宅流通・リフォーム市場の環境整備を進めており、27年度の予算、各種施策でも引き続き取り組まれることを期待する。

本会では、平成27年度の税制改正に対しては、不動産取得に関する様々な税金等の特例措置の期限延長などに向けての要望を行うとともに、中古住宅流通における事業者への負担軽減についても提言し、国民の安定した住生活確保の支援となるよう努めていきたい。